

なごやの学童保育

市連協ニュース No6

2021 年度・11 月 2 日発行

名古屋市学童保育連絡協議会

TEL (052) - 872 - 1972

FAX (052) - 308 - 3324

E-Mail: info@gakudou-nagoya.org

HP <http://gakudou-shirenkyou.nagoya/> Facebook <https://www.facebook.com/NagoyaNoGakudouHoiku>

日祝日ニーズを調査

市が要望に回答

名古屋市学童保育連絡協議会（市連協）は 10 月 13 日（水）、名古屋市会学童保育議員連盟（議連）とともに市役所で名古屋市との懇談会に臨み、要望を提出して回答を受けました。



要望書を提出する市連協の池田会長（左）と議連副会長の服部市議（中央）

市連協が初めて要望した「日祝日の学童保育が実施できるよう検討を」には、「各育成会（＝学童保育所）の状況（＝ニーズ）把握を実施したい」と前向きに回答。土地代への補助には「国に要望を行っている」と回答。プレハブの熱中症対策では「改善を検討していく」と約束。

要望と回答の概要は次の通りです。

【名古屋市への 2021 年度要望項目】

1. 以下を国へ働きかけてください

- ①運営基本額を増額
- ②基本時間を 1 日 8 時間に
- ③補助算定基準を登録児童数に
- ④土曜日の合同保育で双方に補助を
- ⑤指導員の処遇改善の補助金拡充
- ⑥土地代への補助新設

（回答）機会をとらえ国に要望している。今後とも国に要望していきたい。

2. 障がい児に対する職員の研修等支援充実

（回答）研修充実など支援を充実したい。

3. 早急に合同運営の仕組み検討を

（回答）指導員確保への苦慮を認識。現在の運営状況を確認しながら緩和実現を引き続き検討。

4. 指導員の定期的 PCR 検査

（回答）国に要望するなど感染拡大防止を支援。

5. 努力義務の災害用食糧備蓄の方策検討

（回答）※実質ゼロ回答

6. 日祝日に学童保育が実施できるよう検討を。

開所日数加算増額の国への働きも。

（回答）一定のニーズを想定。状況を把握する。

7. 熱中症対策としてプレハブの断熱仕様改善を。

（回答）保護者の意見を踏まえ改善を検討

役員が実情訴え

懇談会は 2 部構成でした。1 部で回答を受けた後、2 部では、特に切実な「土地代への補助」、「障がい児に対する職員の専門性を高める研修等の支援充実」、「日祝日の学童保育実施への支援」、「熱中症対策としてのプレハブの仕様改善」について、参加した市連協役員が実情と必要性を訴えました。

体制強化と ICT 化

新助成を市が動画で説明

名古屋市は、「令和 3 年度留守家庭児童健全育成事業臨時運営委員長会議」として、学童保育所への新たな助成制度を説明する動画配信を始めました。内容は、2021 年度の 9 月補正予算で加わった「育成支援体制強化助成」と「ICT 化推進助成」です。URL は各学童保育運営委員長宛に連絡済みです。視聴できるのは 11 月 15 日までです。

育成支援体制強化助成は、保育以外の職員の雇用や、外部への業務委託が対象です。これまで名古屋市が独自予算により経理事務の外部委託に対し、1 カ所あたり上限で年間 12 万円（補助率 2/3）を助成していました。これを 2021 年度に始まった国の新制度に切り替えます。上限は年間 144 万 3000 円で補助率は 10/10。労務管理や清掃、おやつなどの購入、子どもたちの環境整備などに広がります。また外部委託に加え、職員の雇用も可能になります。ただし保育との兼務は不可。2021 年 4 月にさかのぼり助成し、今年度分の申請期限は 22 年 3 月 7 日です。

ICT 化推進助成は今年度のみです。ネットワーク環境整備や顔認証による入退室管理システムなどが対象です。上限 50 万円で助成率は 10/10。申請は 1 度のみで 22 年 1 月 7 日が期限です。

資料をよく読み有効に活用しましょう。
使用方法に悩まれた場合はご相談ください。

ICT の導入事例を共有

緑区連協が学習会

緑区学童保育連絡協議会は 10 月 12 日（火）、オンライン学習会を開きました。

テーマは、後日補助金が決定した ICT（情報通信技術）機器の導入事例です。保育・教育施設用 ICT ソフト「KODOMON」をすでに導入した大高南学童保育所、総合保育支援システム「桜システム」を提供する株式会社エステムが事例を発表し、参加者で意見交流をしました。

事例発表は具体的で、導入までの流れなども説明してもらいました。参加者は熱心に質問し、意見が飛び交い、未知数だった“保育における ICT の利用”を知る機会となりました。子どもの出席簿や ICT カードとしての利用だけでなく、指導員の勤怠やシフトの管理、保護者への個別連絡、全体への周知、行事への参加案内・出欠確認など多様な利用方法もあるとのこと。運営上や保育上の事務負担を軽減するため導入を検討する価値がありそうです。

一方、「フルサポート利用の初期費用はどうしても高額に感じる」という意見も多くありました。各学童保育所で、「どこまでの機能を求めるのか」、「どんなことが運営や保育業務の補助になるのか」といった考えを明確化することが大切だと感じました。

オンラインに関わらず定員の 50 回線以上の参加があったのは驚きでした。ICT への関心の高さを感じた学習会となりました。（緑区指導員）

4,066 人が参加

全国研オンライン

全国学童保育連絡協議会は「第 56 回全国学童保育研究集会」を「Zoom」によるオンライン形式で 10 月 23 日（土）、24 日（日）に開催しました。登録ベースで 4,066 人が参加し、学び、交流しました。